

外郭団体評価調書【株式会社用】

1. 基本情報

令和6年7月1日 現在

団体名	株式会社 新潟市環境事業公社		
所在地	新潟市西区亀貝1621番3		
代表者(職・氏名) (所属・職)	代表取締役社長 横山 正直	電話番号	025-201-6200
		ホームページ	https://ngt-kousya.co.jp/
市所管課	環境部 循環社会推進課	電子メール	kousya-soumu@orion.ocn.ne.jp
基本財産 (基本金)	50,000 千円	設立年月日	昭和44年3月10日
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市	17,320 千円	34.6 %
	横山 正直	3,310 千円	6.6 %
	上田 成美	2,550 千円	5.1 %
	田中 正樹	2,500 千円	5.0 %
	山田 哲哉	2,500 千円	5.0 %
	その他(38名)	21,820 千円	43.6 %
設立目的	市内に中小の汲取り業者が点在し、適正な原価の算出が難しい・サービスが均一でないなどの弊害が生じていた。その解決策として、市は新潟市清掃審議会の答申を受け、汲取り業者に対し企業合同に関する行政指導を行い、16社の参加を得て公社が設立された。		
経営理念 経営方針	新潟市の指導を遵守し、市民サービス及び能率の向上を図り、環境衛生の公共性を確保することに努めるものとする。 地域社会の一員として人・自然に優しい企業を目指し、創業以来培ってきた実績を基に”ごみ”と”水”と”地球環境”の問題に真剣に取り組んでいきます。		

2. 主要事業

事業名①		ごみ収集運搬業務						
事業概要	(概要) 新潟市からの委託業務と許可による事業系廃棄物の収集運搬、公共及び一般水路清掃を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ごみ収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	894,308	882,000	877,000	883,000
				決算	891,835	890,776	870,862	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新潟市分別受託収集量		R6	t	19,000	-	-		
		R5	t	19,000	18,095	計画の範囲内		
		R4	t	19,000	18,336	計画の範囲内		
		R3	t	19,000	18,306	計画の範囲内		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
事業系廃棄物収集量		R6	t		-	-		
		R5	t	12,500	12,192	計画の範囲内		
		R4	t	12,500	12,176	計画の範囲内		
		R3	t	12,500	12,181	計画の範囲内		
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価		市民生活に直結する業務で中心的な役割を担っており市政への貢献度は高い。引き続き、許可業務の既存顧客の契約見直し、新規顧客の獲得等により売上増に努めるとともに、収集体制や選別作業の効率化を図られたい。						

2. 主要事業

事業名②	し尿収集運搬業務							
事業概要	(概要) し尿収集運搬業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) し尿収集運搬業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	77,000	79,100	79,000	78,500
				決算	79,141	82,032	78,534	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
し尿収集運搬業務	R6	件数	1,900	-	-			
	R5	件数	2,000	1,923	汲取式トイレ設置世帯の減少			
	R4	世帯	2,000	2,135	計画の範囲内			
	R3	世帯	2,200	2,137	計画の範囲内			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	本市の環境衛生に欠かせない業務を担っており貢献度は高い。収集世帯の散在化より厳しい作業環境の中、計画的な減車・人員配置に努め、収益回復及び市民サービスの維持を図られたい。							

2. 主要事業

事業名③	浄化槽管理業務							
事業概要	(概要) 浄化槽管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 浄化槽管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	119,255	118,000	129,000	142,000
				決算	134,719	121,947	162,260	-
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由			
浄化槽管理基数	R6	基数	1,500	-	-			
	R5	基数	1,550	1,534	浄化槽設置世帯の減少			
	R4	基数	1,550	1,554	計画の範囲内			
	R3	基数	1,550	1,557	計画の範囲内			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	浄化槽管理基数が減少する厳しい環境であるが、大型スポット作業の増により売上増となった。引き続き下水道切替工事や浄化槽修理等の受注に力を入れるなど、販路拡大に努めてほしい。							

2. 主要事業

事業名④		ビル管理業務						
事業概要	(概要) ビル清掃等の管理業務を行っている。							
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ビル管理業務は施設の清掃などを行い、新潟市の環境美化に貢献してまいります。							
事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
-	-	収入額	千円	予算	95,650	87,800	89,400	98,000
				決算	85,914	87,791	95,440	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
グリストラップ 清掃件数		R6	件	550	-	-		
		R5	件	550	596	計画の範囲内		
		R4	件	520	547	計画の範囲内		
		R3	件	520	542	計画の範囲内		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		スポット作業の受注を増やし売上増となった。収益が見込めるグリストラップ清掃、高圧洗浄、小規模修繕業務などの営業活動を積極的に行い、新規顧客の獲得に努めてほしい。						

2. 主要事業

事業名⑤		処理施設運転管理業務						
事業概要	<p>(概要) 中部下水処理場・新田破碎センター・亀田粗大センター部門の運転管理業務を行っている。また、飲食用缶前処理業務を行う当社施設として、缶処理施設(エコファクトリー)の運転管理を行っている。※資源再生センター部門は令和5年度で終了</p> <p>(市政へどのように寄与・貢献するのか) 処理施設運転管理業務は、市民生活に直結するものであり、新潟市の環境衛生には必要不可欠なものと考えます。 今後も安定した業務を行う事により、市民の快適で衛生的な生活に貢献してまいります。</p>							
	事業区分	主体区分	収支区分	単位	予算・決算	令和3年度	令和4年度	令和5年度
-	-	収入額	千円	予算	495,655	618,175	604,888	674,156
				決算	601,847	616,906	610,276	-
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
講習会・研修会 受講 (技術力向上)		R6	件	30	-	-		
		R5	件	30	38	計画の範囲内		
		R4	件	30	30	計画の範囲内		
		R3	件	30	33	計画の範囲内		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		市有施設について、適切な運転管理を行い、技術力向上に努めている。新設の飲食用缶前処理工場でも、資源再生センターでの運転管理の経験を活かして適切かつ効率的な運営をお願いしたい。						

3. 組織等の状況

(1) 役職員数の状況

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
役員数	5	6	5	6
常勤	4	5	4	5
市派遣				
市職員OB				
プロパー役員	4	5	4	5
他団体からの派遣				
非常勤	1	1	1	1
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他	1	1	1	1
職員数	221	220	217	208
常勤	128	130	127	124
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	128	130	127	124
他団体からの派遣				
非常勤	93	90	90	84
市兼任				
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	93	90	90	84
見直し等の取組み				

(2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和6年7月1日 現在 (単位:人)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職員の状況	管理職	10	10	10	11
	一般職	211	210	207	197
	合計	221	220	217	208
年齢構成	20代以下	8	8	7	2
	30代	39	28	29	31
	40代	67	69	68	60
	50代	66	71	68	70
	60代以上	41	44	45	45
	合計	221	220	217	208

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度(予算)
報酬・給与等	975,191	1,003,116	975,928	975,778
内 市職員分	0	0	0	0
役員	40,729	49,742	45,102	54,670
常勤	38,929	47,942	43,302	52,870
内 市職員分				
非常勤	1,800	1,800	1,800	1,800
内 市職員分				
職員	934,462	953,374	930,826	921,108
常勤	661,928	684,477	656,199	654,333
内 市職員分				
非常勤	272,534	268,897	274,627	266,775
内 市職員分				
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員	9,732	9,588	10,825	10,574
常勤職員	5,171	5,265	5,166	5,276
見直し等の取り組み	コロナ感染症により厳しい状況が続いているが、事業合理化による人員体制の見直しにより給与は昨年と同水準を維持	依然コロナ感染症がおさまらず厳しい状況は続いているが、コロナ感染症や物価高騰を考慮し、給与は昨年と同水準を維持	物価高騰を考慮し、給与は昨年同様に慰労金として一律50,000円を夏期賞与に上乗せ	物価高騰、人材確保の点から、正規・非正規社員の給与制度を改正し、賃上げを実施

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
●	団体独自の給与体系	有	予定時期 年度～
	市の給与体系を準用	●	無
	その他〔 〕		その他〔 〕

4. 財務の状況

(1) 損益計算書

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	
経常損益	営業損益	営業収益(売上高)	1,793,456	1,799,452	1,817,371
		営業費用	1,704,667	1,706,974	1,852,492
		売上原価	1,495,164	1,464,053	1,501,086
		事業費			
		販売費・一般管理費	209,503	242,921	351,406
	営業損益	88,789	92,478	▲ 35,121	
	営業外損益	営業外収益	5,995	6,966	5,088
		営業外費用		0	
		営業外損益	5,995	6,966	5,088
	経常損益		94,784	99,444	▲ 30,033
損特別	特別利益	1,630	2,797	286,330	
	特別損失	58,075	67,559	230,402	
	特別損益	▲ 56,445	▲ 64,762	55,928	
税引前当期損益		38,339	34,682	25,895	
法人税、住民税及び事業税		29,674	22,291	200	
当期損益		8,665	12,391	25,695	
前期繰越損益		39,782	45,946	55,837	
当期未処分損益		48,447	58,337	81,532	
処利分益	利益処分額	2,500	2,500	2,500	
	次期繰越損益	45,946	55,837	79,032	

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲) 人件費	1,211,786	1,188,280	975,929
役員分	40,729	49,742	45,102
職員分	1,171,057	1,138,538	930,827

(2) 貸借対照表

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の部	資産の部合計	1,814,957	2,111,624	2,252,713
	流動資産	620,311	556,167	713,492
	現金預金	412,270	288,454	383,914
	受取手形		242	
	未収金	197,099	196,340	326,613
	有価証券			
	その他流動資産	10,942	71,131	2,965
	固定資産	1,189,831	1,549,544	1,535,607
	有形固定資産	228,482	228,195	1,185,147
	無形固定資産	889	889	
	その他投資等	960,460	1,320,460	350,460
	繰延資産	4,815	5,913	3,614
負債の部	負債の部合計	506,511	793,287	911,181
	流動負債	265,688	167,712	369,390
	短期借入金			
	その他流動負債	265,688	167,712	369,390
	固定負債	240,823	625,575	541,791
	長期借入金		247,916	192,908
その他固定負債	240,823	377,659	348,883	
純資産の部	純資産の部合計	1,308,446	1,318,337	1,341,532
	資本金	50,000	50,000	50,000
	法定準備金	12,500	12,500	12,500
	剰余金	1,245,946	1,255,837	1,279,032
	うち当期未処分損益 (当期損益)	45,946 8,664	55,837 12,391	79,032 25,694
負債の部及び純資産の部合計		1,814,957	2,111,624	2,252,713

(3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市財政支出等の合計		1,165,735	1,179,960	1,170,536
補助金		0	0	0
事業費補助金				
運営費補助金				
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料		1,165,735	1,179,960	1,170,536
指定管理料(公募)				
指定管理料(非公募)				
業務委託(随意契約)		814,309	857,553	841,601
業務委託(その他)		351,426	322,407	328,935
貸付金(期中借入額)				
出資・出捐金(追加額)				
その他				
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

(市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

し尿収集運搬・地域下水道等維持管理・ごみ収集運搬・公共施設清掃管理・中部下水処理場維持管理・飲食用缶前処理業務・新田破碎施設運転管理・亀田清掃センター粗大ごみ処理施設不適物処理業務において、今後も安定したサービスを維持していくためにも市財政支出は必要と考えます。

5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

（1）財務の健全性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度		
経常損益		94,784 千円	99,444 千円	▲ 30,033 千円		
当期損益		8,665 千円	12,391 千円	25,695 千円		
自己資本比率	純資産	72.1 %	62.4 %	59.6 %		
	純資産＋負債					
流動比率	流動資産	233.5 %	331.6 %	193.2 %		
	流動負債					
固定長期適合率	固定資産	76.8 %	79.7 %	81.5 %		
	固定負債＋純資産					
借入金依存度	借入金	0.0 %	11.7 %	8.6 %		
	資産の部合計					
剰余金（欠損金）	純資産 － 資本金（基本金）	1,245,946 千円	1,255,837 千円	1,279,032 千円		
資金運用	基本財産としての 有価証券の保有	●	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。	×
					② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。	○
					③ 資金運用に関する情報収集に努めている。	○
					④ 元本割れのリスクはない。	×

（2）団体の自立性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	64.8 %	65.3 %	64.2 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	69.9 %	72.7 %	71.9 %
	市委託料			

(3) 経営の効率性

指標		令和3年度	令和4年度	令和5年度
総資本経常利益率	経常利益	5.2 %	4.7 %	▲ 1.3 %
	資産の部合計			
売上高経常利益率	経常利益	5.3 %	5.5 %	▲ 1.7 %
	売上高			
総資本回転率	売上高	1.0	0.9	0.8
	資産の部合計			
職員1人当たり 売上高	売上高	8,115 千円	8,179 千円	8,375 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	経常利益	429 千円	452 千円	▲ 138 千円
	職員数			
売上高販管費比率	販売費及び一般管理費	11.7 %	13.5 %	19.3 %
	売上高			
職員1人当たり 管理費	販売費及び一般管理費	1,637 千円	1,869 千円	2,767 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	67.6 %	66.0 %	53.7 %
	売上高			
役員人件費比率	役員人件費	3.4 %	4.2 %	4.6 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 [第6次中期経営計画] 計画期間 令和6 ~ 令和8 年度
概要・数値目標	
概要	
1 中期経営計画での取組み	(2) 人材の確保と育成等について (5) その他について
(1) 安全管理体制の構築	① 人材の確保について ① 環境保護の取組みについて
① 労働災害・車両事故の撲滅	② 人材育成について ② 宣伝・知名度アップについて
② 作業標準書の整備・徹底	③ 人事考課制度の検討
③ 新人教育の充実	(3) 事業系缶リサイクル施設の新設について
④ 管理者職務の再確認	(4) 新規事業の開拓と営業力の強化
2 各部門の取組みについて	
無	未策定理由 []

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	● 有
就任時期 平成18 年度～	依頼時期 昭和44 年度～
依頼先職種 [五十嵐経理事務所]	依頼先職種 [五十嵐経理事務所]
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 平成16 年度～
無	[販売管理システムの導入などにより事務処理の効率化を図り、現場のバックアップ支援など効率化や総合的な業務に取り組める人材育成に取り組んでおります。]

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 平成21 年度～
無	[①各種外部団体主催の講習会・研修会を受講し、レベルアップを図る。 ②社内での技能継承による技術力の確保を図る。 ③積極的に必要な資格の取得を勧めている。]

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況	
有	策定時期 年度～
	規定名称 []
● 無	未整備理由 規定整備の必要性が生じなかった為 []
	団体ホームページ掲載
	定款等 年度～
●	事業内容 平成17 年度～
	役員名簿 年度～
	役員報酬 年度～
	事業報告 年度～
	損益計算書 年度～
●	貸借対照表 平成19 年度～
	事業計画書 年度～
	予算概要 年度～

改善対応区分
A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)
B:改善の取組の効果が始まっている
C:改善の取組に着手
D:改善の取組に向けて検討中
E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

（1）前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		社員に複数部署を計画的に経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図り、人材確保の課題に備える必要がある。						
改善のために取り組んだ内容		各業務遂行に必要な資格の取得を推奨し、能力向上の為のセミナー等の参加を促し、より一層のレベルアップを図ると共に、将来を見据えた計画的配置転換等を行い複数部署を経験させ、個々人の能力向上や多能工化を図ります。						
取り組みによる成果		定期的に配置転換等を行い複数部署を経験させることにより、能力や経験値を向上させてどこでも対応できる人材育成に役立っています。						
改善・対応区分		A	B	●	C	D	E	
改善に向けた取り組み 評価指標	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度			
	資格取得の推奨	計画	10人	10人	10人	10人		
		実績	47人	51人				
	進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和5年度は、中型運転免許等の運転資格の取得者が12人、また施設関連の資格取得や技能向上の為の講習は39人の受講となり計画を大きく上回ることができました。						
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 同一労働同一賃金の制度のために職域が分けられ正社員優先の教育となっていますが、若手でやる気のある嘱託・準社員などを積極的に資格を取得させ正社員登用を行います。						
	課題への対応	【今後の課題への対応】 若手でやる気のある嘱託・準社員などを積極的に資格を取得できるように会社としてフォローして正社員登用を行います。今後も中期経営計画に基づいた取組みを行ない資格取得を奨励し、人材育成に努めていきます。						
	管理職・職長の向上研修	計画	7人	7人	7人	7人		
		実績	9人	19人				
		進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 役職者については、新任管理者セミナーなど管理者教育に関連した研修会に9人、労務・人事に関する講習会に10人が参加し計画を上回る受講となりました。					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 メンタルヘルスやハラスメントなど新しい課題も増えていることから、管理職・職長も積極的に労務管理に関する講習会に参加させるなどして職場環境の向上に努めます。					
課題への対応		【今後の課題への対応】 会社として受講する講習会及び受講者を計画的に選定し、様々な講習会に参加させるなどして職場環境の向上に努めます。						

改善指示事項		社員の士気向上や人材育成の観点から、業務内容や作業形態などの違いを反映した適切な人事考課制度の考案が必要である。					
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	経営コンサルティング会社に依頼し、平成25年度試験的運用を行いました但し、部署毎の人員数や作業内容の違いから理解が全体に伝わらず、平等性も保てなかったことから断念し、以後の中期経営計画では人事効果制度の導入に向けた取組みを目標から外し、人員確保・育成での取組を行っています。				
		取り組みによる成果	30歳台までの若年層の雇用確保や安全面・作業面に対する講習会や資格取得を推奨することにより、お客様からのクレームも減少傾向にあり、きめ細やかなサービス向上に繋がっています。				
	改善・対応区分	A	B	●	C	D	E
	人材の確保	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		計画	第5次中期経営計画	〃	第6次中期経営計画	〃	
実績		正社員登用5名 嘱託採用2名	正社員登用1名 嘱託採用3名				
進捗状況		【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 やる気のある非正規社員を募り資格取得等のスキルアップ教育などを行い、少しずつですが、その中から非正規社員から正社員への採用ができました。また、60歳定年再雇用者でやる気のある方は嘱託社員として採用し、正社員と同等の作業をする事で人材の確保に務めました。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 深刻化する労働力不足のなか清掃業は更なる厳しい状況となっており、人材の確保は急務であると考えています。また、更なる発展と社員の育成からの人材確保を目指すための新たな取組みを検討する必要があると考えています。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 作業環境の軽減や賃金改定、人材育成により非正規雇用から正社員への積極的採用を進めながら求人活動を行い、人材の確保に努めてまいります。また、当社の業務内容や知名度アップなどの取組を行うとともに、社員自身には公共サービスの一端を担う者として法令順守による人材の育成にも努めてまいります。						

改善指示事項		団体の経営状況等を踏まえ、市との今後の関係性について見直しを含めて検討を進めていく必要がある。					
改善に向けた取り組み	評価指標	改善のために取り組んだ内容	過去にも新潟市の外郭団体評価において何度か指摘され新潟市と検討を行いましたが、解決が非常に難しく現在に至っています。				
		取り組みによる成果	解決が非常に難しく現在に至ります。				
	改善・対応区分	A	B	C	D	●	E
	市との関係性	実施事項	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		計画	-	新潟市と検討・協議	-	-	
実績		-	検討・協議中				
進捗状況		【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 過去にも新潟市の外郭団体評価において何度か指摘され新潟市と検討を行いましたが、解決が非常に難しく現在に至っています。					
今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 新潟市との今後の関係性についてですが、当社だけでは解決できませんので、新潟市とあらゆる可能性をふまえて粘り強く検討・協議を行ってまいります。						
課題への対応	【今後の課題への対応】 新社屋の移転で、銀行から融資を受けるなど著しい資金不足のためできることは限られますが、指摘を踏まえ真摯に新潟市との検討・協議を行いたいと思います。						

改善指示事項		社員の育成を継続・発展させていくには、能力開発計画を策定し、社員とキャリアプランを共有することに加え、社員の士気向上に資する人事考課制度も併せて整備する必要がある。						
改善のために取り組んだ内容		第5次中期経営計画にもある「人材の育成」にて、会社で必要な研修のほか廃棄物収集運搬や施設維持管理など部署毎で異なる必要な技能研修や資格取得の必要性について、社員と情報を共有し、定期的な受講や未取得者への推奨を行っています。						
取り組みによる成果		会社との共有のほか社員間での共有にも繋がり、社員自ら希望する資格等の受講希望など士気向上につながっています。						
改善・対応区分		A	B	● C	D	E		
改善に向けた取り組み	評価指標 人材の育成	実施事項		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		計画	第5次中期経営計画		〃	第6次中期経営計画		〃
		実績	研修参加10名→47名		研修参加10名→51名	研修参加20名参加予定		研修参加20名参加予定
		進捗状況	【令和5年度までの達成状況及び今後の見込み】 取得費用の全額補助など令和5年度は、中型運転免許等の資格取得者が12人、また施設関連の資格取得者や技能向上の為に講習は39人の受講となり計画を大きく上回ることができました。					
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 改正法による必要な資格の追加など様々な状況に対応できる組織体制の強化も必要となっており、会社と社員との情報共有のほか、計画を立案する側と担当する側との部署間の情報共有も重要となってきました。また社員の士気向上の為に、ある程度の対価も必要と考えています。					
		課題への対応	【今後の課題への対応】 会社と社員とのコミュニケーションの強化や更なる社員への士気向上に繋げていくためには、人事考課や資格手当など賃金に反映した取組みにも必要と考え、令和6年度策定の第6次中期経営計画にて「人事考課制度の検討」を再目標に掲げに取組みを進めてまいります。					

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

財務の健全性
経営改善状況(評価指標)の財務健全性は、社屋移転で多くの費用が発生しましたが、特別償却前の経常利益は約44,000千円となりました。来年度以降の負担軽減と170,000千円の移転準備引当金を考慮し、缶選別機械等の特別償却74,000千円及び、移転準備引当金70,000千円の戻入れを行い、経常利益は▲30,033千円(前年比137.9%減)、当期損益は25,695千円(前年比107.3%増)となりました。流動比率は移転費用の支払いが多く193.2%となりましたが一時的なもので、利益剰余金が相当額あることから財務状況は良好と考えます。
団体の自立性
新潟市の市財政支出依存度、随意契約率をみると団体の自立性は低いと感じられるが、会社設立の経緯や施設を運営管理する安定した技術員の確保、廃棄物等の運転業務で相当数の特殊車両を保有する必要性や収集運搬業務を安定的に遂行する為の実績や業務内容からすると、目的適合性は高いと思われます。今後、市の行政改革により随意契約から競争入札への移行等が行われているなか、第6次中期経営計画を着実にすすめ、それらに対応できる事業の効率化、経営体質の強化に努めてまいります。
経営の効率性・適正性
施設の運転管理や収集運搬業においては、マンパワーを必要とする労働集約的な業種であるため、人件費比率が高く、一人当たりの経常収益は少ない業務となりますが、今後につきましても、中期経営計画で培ったノウハウを活用し、委託業務と民間業務の相乗効果を活かした経営環境の改善やコスト低減に努めてまいります。
その他
第6次中期経営計画の重点項目として新たに、事業系缶リサイクル施設の新設と人事考課制度の検討を追加しました。事業系缶リサイクル施設につきましては、早急に検討を重ね建設に向けた取り組みを進めていきます。人事考課制度につきましては、過去に断念した人事考課制度の反省点をふまえ、当社にあった人事考課制度を導入できるよう準備を進めていきます。

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

今後改善を要する事項					
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

経営状況は、し尿汲取り部門では委託料の減額等による売上の減少、浄化槽部門では高額スポット作業等の件数増加により売上が増加、ビル管理部門ではグリストラップ清掃等の件数増加により売上が増加、施設管理部門では太夫浜埋立地の閉鎖等により売上の減少、ごみ収集部門では新型コロナウイルス感染症に関連する業務の減少等による売上の減少となり、全体的には前年比0.98%増の売上を計上することができました。経費については社屋移転で多くの費用が発生しましたが、特別償却前の経常利益は約44,000千円となりました。来年度以降の負担軽減と170,000千円の移転準備引当金を考慮し、缶選別機械等の特別償却74,000千円及び、移転準備引当金70,000千円の戻入れを行い、経常利益は▲30,033千円(前年比137.9%減)、当期損益は25,695千円(前年比107.3%増)となりました。今後につきましても、安全管理体制の構築・安全作業の徹底や中長期を見据えた人材の登用、育成に努め、安定した経営基盤の確立に向けて経営努力を積み重ねてまいります。

【所管課による評価】

財務の健全性について、社屋移転により一時的に多くの費用が発生したため数値が悪化しているが、剰余金は相当額あり、財務状況は概ね良好である。委託系と事業系の相乗効果を活かした効率的な車両の運行体制など、経営環境の改善やコスト低減に努めていることは評価できる。第6次中期経営計画を進め、事業の効率化、経営体質の強化に努めるとともに、重点項目とした事業系缶リサイクル施設の新設、及び人事考課制度の導入に向けた準備にも着実に取り組んでいただきたい。

【総合評価】

● 概ね良好	改善の余地がある	改善が必要	抜本的な対応が必要
総括的な所見			
<p>人材確保、人材育成に取り組んでおり、一定の成果が見られる。ただ、継続的な課題であることから、引き続き改善の余地がないか検討を続ける必要がある。</p> <p>団体には、災害時に市民生活を維持する役割も期待されることから、有事に備えた体制の構築が望まれる。</p>			
改善指示事項			
<p><外郭団体に対するもの></p> <p>災害時を想定した事業継続計画（BCP）を策定すべき。</p>			
<p><所管課に対するもの></p> <p>団体に対して災害時の役割を期待するのであれば、市としてもその体制が整っているか確認すべき。</p>			

【総合評価を受けての団体としての決意】

令和7年2月19日 代表取締役社長 横山 正直
 平成21年度より3ヶ年毎の中期経営計画を策定し、機構改革・人材の育成等に努めてまいりました。年々着実に成果を上げ、経営活動も毎年順調に推移することができた結果、長年の課題であった社屋の老朽化に伴う移転を令和5年1月に実施しております。しかしながら、少子高齢化による生産年齢人口減少の影響が増す中、昨今人材の確保がより一層難しくなっております。今後も若年層が応募しやすい環境作りに努めつつ第6次中期経営計画の重点項目でもあります会社の将来を担う人材の確保と育成を着実にすすめ、今後も安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また改善指示事項であります災害時を想定した事業継続計画（BCP）の策定につきましては、災害時に市民生活を維持する為にも当社の事業の継続は重要であり、令和8年度での策定を目標にし段階を踏んで順に進めてまいります。

【総合評価における改善指示事項への対応方針】

<外郭団体に対するもの>

改善指示事項		災害時を想定した事業継続計画（BCP）を策定すべき。			
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画	-	-	策定準備	策定
	実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>新潟市の清掃業務を担う一端として有事に備えた体制の構築準備を進める。</p>			
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>策定の目的設定、重要な業務とリスクの洗い出し、リスクの優先順位をつけるなど、策定は段階を踏んで順に進めていきたいと思えます。</p>				

<所管課に対するもの>

改善指示事項		団体に対して災害時の役割を期待するのであれば、市としてもその体制が整っているか確認すべき。			
評価指標	実施事項	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	計画	-	-	進捗確認	確認（協議）
	実績				
	今後の課題	<p>【取り組み状況を踏まえた今後の課題】</p> <p>災害時に団体が担える役割、体制の確認が必要。</p>			
課題への対応	<p>【今後の課題への対応】</p> <p>災害時を想定した計画策定に向けて、団体と協議してまいります。</p>				